有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成25年４月１日
（第97期）　　至　平成26年３月31日

日本石油輸送株式会社

(E04327)

第97期（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本石油輸送株式会社

目　　次

頁

第97期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 5

４ 【関係会社の状況】 …… 7

５ 【従業員の状況】 …… 8

第２ 【事業の状況】 …… 9

１ 【業績等の概要】 …… 9

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 11

３ 【対処すべき課題】 …… 11

４ 【事業等のリスク】 …… 12

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 12

６ 【研究開発活動】 …… 12

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 13

第３ 【設備の状況】 …… 14

１ 【設備投資等の概要】 …… 14

２ 【主要な設備の状況】 …… 15

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 17

第４ 【提出会社の状況】 …… 18

１ 【株式等の状況】 …… 18

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 21

３ 【配当政策】 …… 22

４ 【株価の推移】 …… 22

５ 【役員の状況】 …… 23

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 26

第５ 【経理の状況】 …… 32

１ 【連結財務諸表等】 …… 33

２ 【財務諸表等】 …… 74

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 90

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 91

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 91

２ 【その他の参考情報】 …… 91

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 92

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年６月27日
【事業年度】	第97期(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)
【会社名】	日本石油輸送株式会社
【英訳名】	Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　森　田　公　生
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番１号
【電話番号】	(03)5496－7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長　松　井　克　浩
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番１号
【電話番号】	(03)5496－7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長　松　井　克　浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 当社北海道支店 （札幌市白石区流通センター三丁目１番29号） 当社東北支店 （仙台市宮城野区宮城野三丁目２番１号） 当社関東支店 （川崎市川崎区東田町８番地） 当社中部支店 （四日市市朝日町３番２号） 当社関西支店 （大阪市北区小松原町２番４号） 当社九州支店 （福岡市東区箱崎埠頭二丁目１番４号）

（注）　上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高	(千円)	31,113,668	31,912,863	33,466,192	30,472,786	31,012,212
経常利益	(千円)	904,186	992,979	947,117	773,381	1,054,883
当期純利益	(千円)	417,600	363,117	270,634	543,701	810,184
包括利益	(千円)	―	598,811	153,557	608,773	756,955
純資産額	(千円)	15,064,153	15,430,327	15,285,438	15,662,216	16,160,275
総資産額	(千円)	29,086,213	27,931,302	27,708,395	27,296,521	27,031,127
１株当たり純資産額	(円)	455.02	466.13	461.77	473.16	488.29
１株当たり当期純利益	(円)	12.61	10.97	8.18	16.43	24.48
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	51.8	55.2	55.2	57.4	59.8
自己資本利益率	(%)	2.8	2.4	1.8	3.5	5.1
株価収益率	(倍)	16.26	21.06	25.18	14.18	9.56
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,780,426	4,266,077	4,440,082	3,736,236	3,944,860
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,123,198	△2,062,895	△2,192,424	△3,234,055	△1,708,006
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△3,596,360	△1,947,536	△1,925,490	△1,020,952	△2,052,073
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	314,358	570,005	892,173	373,403	583,625
従業員数	(名)	1,282	1,268	1,262	1,324	1,335

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高	(千円)	15,557,083	16,131,093	24,706,923	24,874,213	25,654,278
経常利益	(千円)	663,066	698,041	792,804	780,570	869,375
当期純利益	(千円)	383,644	379,720	331,106	634,709	734,851
資本金	(千円)	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467
発行済株式総数	(千株)	33,229	33,229	33,229	33,229	33,229
純資産額	(千円)	11,340,173	11,659,242	11,602,595	12,056,718	12,509,659
総資産額	(千円)	18,667,471	18,137,219	18,247,603	18,508,095	18,836,616
１株当たり純資産額	(円)	342.24	351.91	350.21	363.93	377.66
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	7 (3)	9 (3)	7 (3)	7 (3)	7 (3)
１株当たり当期純利益	(円)	11.58	11.46	9.99	19.16	22.18
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	60.7	64.3	63.6	65.1	66.4
自己資本利益率	(%)	3.4	3.3	2.8	5.4	6.0
株価収益率	(倍)	17.70	20.16	20.62	12.16	10.55
配当性向	(%)	60.5	78.5	70.1	36.5	31.6
従業員数	(名)	181	173	168	166	162

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第94期の１株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。
３　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　【沿革】

昭和21年３月	東京都淀橋区角筈２丁目93番地に資本金500万円をもって、国産原油の輸送を主たる業務とする「日本原油輸送株式会社」設立。
昭和21年４月	北海道、新潟、秋田に出張所を設置。
昭和21年６月	東京都千代田区丸の内三丁目10番地に本店移転。
昭和22年12月	社名を「日本石油運送株式会社」と改称。
昭和24年２月	大阪出張所(現在の関西支店)を設置。
昭和24年３月	東京都千代田区紀尾井町３番地16号に本店移転。
昭和24年４月	名古屋出張所(現在の中部支店)を設置。
昭和27年４月	横浜出張所(現在の関東支店)を設置。
昭和32年６月	社名を現在の「日本石油輸送株式会社」と改称。
昭和32年11月	有限会社丸の内保険代理店(現株式会社ニチユ)を設立。
昭和33年２月	東京都千代田区丸の内二丁目18番地(現在の二丁目２番２号)に本店移転。
昭和33年６月	化成品の鉄道タンク車輸送を開始。
昭和36年２月	秋田県下における自動車輸送事業を東北石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)として分離。
昭和37年２月	中京、阪神地区の自動車輸送事業を近畿石油輸送株式会社として分離。(現連結子会社)
昭和39年４月	仙台出張所を設置。 中京、京浜、阪神地区の自動車輸送事業を関東石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)、関西石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)としてそれぞれ分離。
昭和42年４月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。福岡出張所(現在の九州支店)を設置。
昭和43年２月	化成品部を設置。
昭和45年５月	郡山ヤードを設置。
昭和46年４月	札幌地区の自動車輸送事業を札幌石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)として分離。
昭和47年10月	川崎洗浄基地(現在のメンテナンスセンター)を設置。
昭和53年３月	成田空港向けジェット燃料輸送開始。（昭和58年８月輸送終了）
昭和53年９月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
昭和59年３月	コンテナ部を設置。
昭和60年３月	レンタルコンテナの営業を開始。
平成４年５月	日輸商事株式会社(現株式会社ニチユ)の当社所有株式の一部を日本石油株式会社(現ＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社)他に売却。
平成10年７月	子会社である札幌石油輸送株式会社、東北石油輸送株式会社、関東石油輸送株式会社および関西石油輸送株式会社の４社は、関東石油輸送株式会社を存続会社として合併し、株式会社エネックスに商号変更。(現連結子会社)
平成11年３月	新潟支店を廃止。新潟事務所を設置。
平成11年９月	化成品部門にて品質マネジメントシステム(ISO9002)の認証を取得。
平成12年３月	日本初のＬＮＧコンテナの鉄道輸送を開始。
平成13年９月	株式会社ニチユを当社100％子会社化。(現非連結子会社)
平成14年９月	本社、関東支店、根岸営業所およびメンテナンスセンターにて環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得。
平成14年12月	東京都品川区大崎一丁目11番１号に本店移転。
平成15年３月	東海ツバメサービス株式会社は、株式会社ニュージェイズに商号変更。(現連結子会社)
平成16年４月	共栄企業株式会社(現株式会社ＪＫトランス)を当社100％子会社化。(現連結子会社)
平成16年10月	株式会社極液(現株式会社エネックス)を当社100％子会社化。
平成17年４月	コールドガス・キャリアー株式会社(現株式会社エネックス)を当社100％子会社化。
平成17年７月	子会社である株式会社エネックス、株式会社極液およびコールドガス・キャリアー株式会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
平成18年４月	東日本液体物流株式会社（現株式会社エネックス）を当社100％子会社化。
平成20年４月	ＬＮＧ部、内部監査室を設置。
平成22年２月	子会社である株式会社エネックスおよび新潟ペトロサービス有限会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
平成23年４月	事業開発室を設置。
平成23年７月	子会社である株式会社エネックスおよび東日本液体物流株式会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
平成24年４月	共栄企業株式会社は、株式会社ＪＫトランスに商号変更。
平成25年４月	海外事業室を設置。
平成25年12月	日秋興業株式会社を株式会社エネックスに吸収合併。

３ 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社７社(うち連結子会社４社)、持分法適用関連会社１社およびその他の関係会社１社で構成され、石油製品や高圧ガスおよび石油化学製品の輸送、輸送用コンテナのリース、レンタルを主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容および事業に係る位置付けは、次のとおりです。

以下の区分は「第５　経理の状況　１．(1)連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は、第１四半期連結会計期間からセグメントを変更しております。変更内容については、「第５　経理の状況　１．(1)連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 石油輸送事業

石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送

（会社名）

日本石油輸送㈱

㈱エネックス、近畿石油輸送㈱、㈱ＪＫトランス

(2) 高圧ガス輸送事業

高圧ガス（液化天然ガス等）の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送、および複合一貫輸送

（会社名）

日本石油輸送㈱

㈱エネックス、近畿石油輸送㈱、㈱ニュージェイズ

(3) 化成品・コンテナ輸送事業

石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナ（ＩＳＯタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタル

（会社名）

日本石油輸送㈱

㈱エネックス、㈱ニュージェイズ、㈱ＪＫトランス

(4) その他事業

太陽光発電

（会社名）

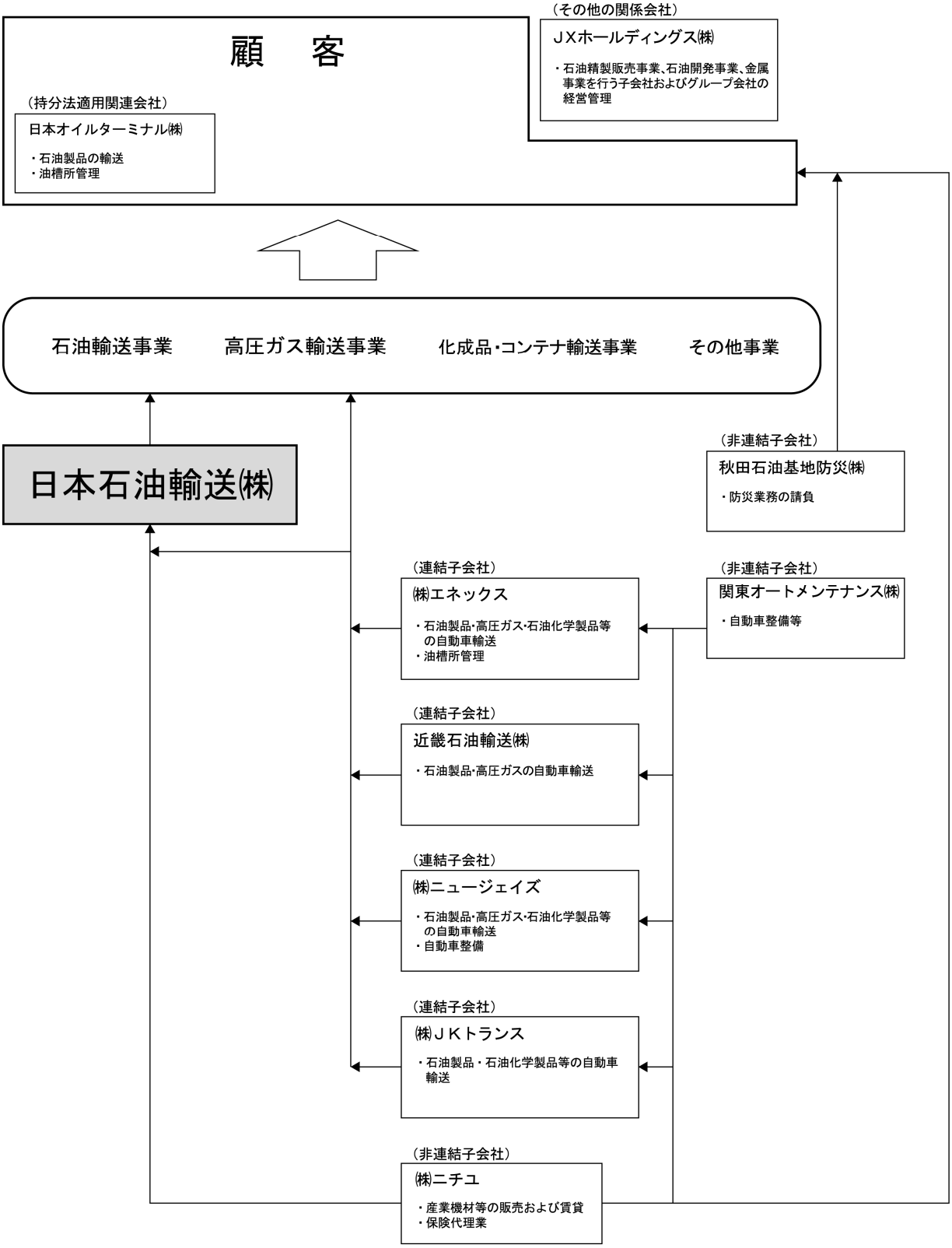
日本石油輸送㈱

当社および連結子会社は、非連結子会社㈱ニチユから、自動車燃料および機材等を購入しております。

連結子会社は、非連結子会社関東オートメンテナンス㈱に自動車整備を委託しております。

当社は、持分法適用関連会社日本オイルターミナル㈱に石油製品タンク車のリースを行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 矢印は各社が提供する役務等の主な流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
（連結子会社） ㈱エネックス（注）1	東京都品川区	100	石油類、LPG・LNG・石油化学製品等の自動車輸送、油槽所管理業務	100.0	—	石油類、化学製品等およびコンテナの輸送を委託し、土地建物の賃貸を行っております。 事務管理等を行っております。 役員の兼任等…有
近畿石油輸送㈱	四日市市	75	石油類、LPG・LNG・石油化学製品等の自動車輸送	100.0	—	事務管理等を行っております。 役員の兼任等…有
㈱ニュージェイズ	四日市市	48	石油類、石油化学製品の自動車輸送および自動車整備等	100.0	—	コンテナのリースを行い、化学製品の輸送を受託しております。 事務管理等を行っております。 運転・設備資金を貸付けております。 役員の兼任等…有
㈱ＪＫトランス	川崎市川崎区	100	石油類、LPG・石油化学製品等の自動車輸送	100.0	—	コンテナのリースを行い、化学製品の輸送を受託しております。 事務管理等を行っております。 運転・設備資金を貸付けております。 役員の兼任等…有
（持分法適用関連会社） 日本オイルターミナル㈱	東京都千代田区	800	石油類の輸送、油槽所管理	26.05	—	石油類の鉄道タンク車輸送、タンク車のリース等を行っております。 役員の兼任等…有
（その他の関係会社） ＪＸホールディングス㈱（注）2	東京都千代田区	100,000	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行なう子会社およびグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務	—	29.39	役員の兼任等…有

（注）1　特定子会社に該当しております。

（主要な損益情報等）

(1) 売上高　13,813,116千円
(2) 経常利益　154,280千円
(3) 当期純利益　75,727千円
(4) 純資産額　3,597,618千円
(5) 総資産額　9,080,784千円

2　有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年３月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
石油輸送事業	1,298
高圧ガス輸送事業	
化成品・コンテナ輸送事業	
その他事業	
全社（共通）	37
合計	1,335

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
　　 2　当社グループは、同一の従業員が重複するセグメントに従事しております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年３月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
162	42.3	17.5	5,885

セグメントの名称	従業員数(名)
石油輸送事業	125
高圧ガス輸送事業	
化成品・コンテナ輸送事業	
その他事業	
全社（共通）	37
合計	162

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
　　 2　平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
　　 3　従業員数には嘱託21名を含みます。
　　 4　当社は、同一の従業員が重複するセグメントに従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本石油輸送労働組合(平成26年３月31日現在　組合員数99名)、エネックス労働組合(同659名)、近畿石油輸送労働組合(同72名)およびニュージェイズ労働組合(同32名)があり、石油輸送労働組合連合会を組織しております。会社と組合との関係はきわめて円満であり、かつ会社業務に関して協力的で、未だ一回も紛争または争議行為に入ったことはありません。なお、石油輸送労働組合連合会の平成26年３月31日現在の組合員数は862名であります。

当社の労働組合(日本石油輸送労働組合)は、昭和22年１月に結成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の下振れリスクや原油・原材料価格上昇の影響等もありましたが、政府による経済・金融政策の効果等を受け、企業収益が改善に向かうなど、全体として緩やかな景気回復の動きがみられました。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、景気回復の動きや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、国内貨物輸送量は増加いたしましたが、依然として低い水準に留まりました。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、既存顧客との関係強化に加え、新規顧客の開拓に向けた営業活動に注力し、輸送量の確保を図ってまいりました。また、平成25年10月からは化成品における海外輸送業務に本格参入し、日本、韓国、中国および台湾相互間の取扱いを開始したほか、太陽光発電事業等の新規事業の拡大や新しい輸送容器の開発についても積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は31,012百万円（前年同期比1.8％増）となりました。また、経費の節減に努めたことにより、営業利益は770百万円（同39.1％増）、経常利益は1,054百万円（同36.4％増）となりました。さらに、社有不動産の一部売却を行った影響により、当期純利益は810百万円（同49.0％増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

石油輸送事業につきましては、震災に対応した振替輸送が平成24年9月に終了したことによる減少があったものの、新たな輸送を開始したこと等により当社取扱い輸送数量が増加したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は16,393百万円（前年同期比1.6％増）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

高圧ガス輸送事業につきましては、ＬＰＧ（液化石油ガス）輸送の需要減があったものの、ＬＮＧ（液化天然ガス）輸送において、冬場の気温低下に伴う需要増や産業用の新規輸送獲得により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,542百万円（前年同期比1.8％増）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送事業につきましては、石油化学業界の製造拠点の再編により国内生産が減少傾向にあるなか、平成25年10月から本格参入した海外輸送業務や新規顧客開拓に向けた営業活動への注力により、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、景気回復に伴う需要増加の動きが一部にみられたものの、大雪や台風等の自然災害や北海道地区の脱線事故により、貨物列車の運休が多数発生した影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は6,938百万円（前年同期比0.1％増）となりました。

（その他事業）

平成25年3月から新規参入した太陽光発電事業につきましては、好天に恵まれ順調に稼動し、さらに同年9月に北海道伊達市に3番目となる太陽光発電所を開設いたしました。

この結果、当事業における売上高は137百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ210百万円増加（前年同期518百万円減少）し、583百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、3,944百万円増加（前年同期3,736百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益1,394百万円、減価償却費3,325百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1,708百万円減少（前年同期3,234百万円減少）いたしました。これは主に、タンク車、タンクローリー、およびコンテナの支払2,244百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は2,052百万円減少（前年同期1,020百万円減少）いたしました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済1,150百万円、短期借入金の減少668百万円、および配当金の支払231百万円によるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
石油輸送事業	16,393,798	1.6
高圧ガス輸送事業	7,542,244	1.8
化成品・コンテナ輸送事業	6,938,299	0.1
その他事業	137,871	5,538.1
合計	31,012,212	1.8

(注) 1 収入金額は税抜金額であります。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱	12,411,081	40.7	12,202,501	39.3

３ 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、各種経済・金融対策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復を続けていくとみられる一方、海外経済の下振れリスクや消費税率引き上げによる個人消費の低迷等、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、消費税率引き上げに伴う前年度の駆け込み需要の反動等により、国内貨物輸送量の減少が見込まれております。加えて、国内の石油製品需要の減少が続くなど、当社グループの置かれた事業環境は、依然として厳しい状況にあるものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、鉄道輸送および自動車輸送をもつ企業グループの強みを最大限に生かし、顧客ニーズに迅速かつ的確な対応を図ってまいります。また、ＬＮＧ輸送業務および化成品における海外輸送業務を今後の成長戦略の中心と位置づけて、業務拡大を積極的に推進してまいります。さらに、新規事業の展開や新たな輸送容器の開発にも、継続して取り組んでまいります。

こうした取り組みと並行し、輸送品質のさらなる向上を目指して、安全推進活動の強化や車両・コンテナの点検・整備体制の充実に努め、より一層安全・安心な輸送を提供してまいります。

当社グループは、社会とともに発展を遂げる企業を目指し、ＣＳＲ（企業の社会的責任）を経営の基本としており、今後も安全、コンプライアンス、環境保全、品質管理、人間尊重および社会貢献等のＣＳＲ活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループにおける全てのリスクではありません。

(1) 自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等による鉄道・道路関連施設および顧客または取引先の出荷・製造設備等への著しい損害が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 石油製品・高圧ガス等の需給バランスの変化による影響

石油製品・高圧ガス等は、当社グループの主要な取扱品目であるため、国際紛争その他の事由により、石油製品・高圧ガス等の供給に大幅な変動が生じた場合、また、技術革新やエネルギー需要構造の変化に伴い極端な需要の変動が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年６月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。詳細は、「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「１業績等の概要　(1)業績」を参照願います。

(3) 財政状態および資金の流動性の分析

当連結会計年度末の総資産は27,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円減少いたしました。

流動資産は4,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ437百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産は22,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ702百万円減少しております。これはコンテナの取得による増加はあったものの、減価償却の進捗によるものであります。

負債は10,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ763百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金は増加したものの、短期借入金、リース債務の減少によるものであります。

純資産は16,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円増加いたしました。これは当期純利益の計上と配当の支払、その他の包括利益累計額の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.4%上昇し、59.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「１業績等の概要　(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 現状の認識と今後の方針

国内の石油製品需要の減少や国内貨物輸送量の低迷が続くなど、当社グループの置かれた事業環境は依然として厳しい状況にありますが、安定的な収益の確保に向け、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全かつ高品質な輸送サービスの提供に努めていくほか、自動車輸送および鉄道輸送を持つ企業グループとしての総合力を高め、競争力の強化・経営効率化を推進するための施策を実施してまいります。

また、当社グループの持続的な成長と収益力の向上を目指し、今後の成長戦略の中心として位置づけているＬＮＧ輸送業務および化成品における海外輸送業務の拡大に向け、積極的な設備投資を行っていくとともに、太陽光発電等の新規事業や新しい輸送容器の開発にも今まで以上に取り組んでまいります。

当社グループは、上記の課題を的確に実行することにより、お客様、株主、地域社会等からの信頼にお応えすることができるよう、努めてまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、顧客に対し高品質な物流サービスを提供するため、輸送効率の向上と老朽車両の代替を目的として、タンク車、コンテナおよびタンクローリーを取得いたしました。設備投資総額は3,100,822千円であります。所要資金については、自己資金、借入金およびリースによっております。

また、営業能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、または滅失はありません。

報告セグメント別の設備投資は以下のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)
石油輸送事業	1,022,899
高圧ガス輸送事業	922,857
化成品・コンテナ輸送事業	1,047,783
その他事業	43,521
計	3,037,061
調整額（注）	63,761
合計	3,100,822

（注） 調整額は報告セグメントに配分していない、賃貸および管理施設の設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年３月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具・コンテナ	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店(東京都品川区)	石油輸送 高圧ガス輸送 化成品・コンテナ輸送 その他	タンク車・コンテナ他	63,443	6,282,243	232,617 (35,551)	366,667	23,073	6,968,045	74
北海道支店(札幌市白石区)	〃	事務所他	178	—	— (—)	—	542	721	15
東北支店(仙台市宮城野区)	〃	〃	—	—	— (—)	—	832	832	10
関東支店(川崎市川崎区)	〃	〃	6,493	145	— (—)	—	888	7,526	27
中部支店(四日市市)	〃	〃	312	—	— (—)	—	510	822	10
関西支店(大阪市北区)	〃	〃	1,382	—	— (—)	—	1,021	2,404	11
九州支店(福岡市東区)	〃	〃	38	—	— (—)	—	66	105	7
新潟事業所(新潟市東区)	〃	〃	—	—	— (—)	—	109	109	3
メンテナンスセンター(川崎市川崎区)	〃	その他設備	9,959	9,731	4,595 (2,078)	—	279	24,565	5
社宅(東京都世田谷区)	〃	〃	732	—	8,484 (135)	—	264	9,481	—
賃貸設備等(神栖市他)	〃	〃	742,232	22,965	1,055,466 (84,834)	—	18,358	1,839,023	—
合計	—	—	824,773	6,315,085	1,301,163 (122,598)	366,667	45,947	8,853,638	162

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額合計には建設仮勘定は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成26年３月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具・コンテナ	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱エネックス	本店(東京都品川区)	石油輸送 高圧ガス輸送 化成品・コンテナ輸送 その他	その他設備	15,848	843	115,015 (5,861)	—	140	131,848	14
	北海道支店(北広島市)	〃	ローリー他	11,603	102,209	81,379 (13,035)	339,262	778	535,232	85
	東北支店(仙台市宮城野区)	〃	〃	39,555	91,808	25,432 (11,198)	281,210	3,983	441,989	112
	新潟支店(新潟県北蒲原郡聖籠町)	〃	〃	166,958	156,180	404,181 (23,475)	237,772	1,791	966,885	121
	関東支店(市川市)	〃	〃	168,110	386,009	876,077 (13,509)	1,107,896	1,774	2,539,867	358
	中部支店(名古屋市南区)	〃	〃	27,009	101,421	540,797 (22,590)	218,606	1,378	889,213	108
	関西支店(高石市)	〃	〃	45,196	43,352	23,418 (4,509)	230,139	250	342,357	61
近畿石油輸送㈱	本店(四日市市)	石油輸送 高圧ガス輸送	〃	34,617	170,773	117,863 (8,261)	—	2,083	325,338	94
㈱ニュージェイズ	本店(四日市市)	高圧ガス輸送 化成品・コンテナ輸送	〃	87,236	79,978	285,162 (6,477)	—	226	452,605	47
㈱ＪＫトランス	本店(川崎市川崎区)	石油輸送 化成品・コンテナ輸送	〃	150,251	118,935	867,879 (11,947)	246,006	6,815	1,389,887	173

(注) 1　帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2　帳簿価額合計には建設仮勘定は含まれておりません。

3　現在休止中の主要な設備はありません。

３　【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本石油輸送㈱本店	東京都品川区	石油輸送	タンク車	235,000	―	銀行借入 自己資金	平成26年 ４月	平成26年 ９月	輸送力増強・代替 10両
〃	〃	化成品・コンテナ輸送	コンテナ	1,415,000	150,225	〃	平成25年 11月	平成27年 ３月	輸送力増強・代替 1,075個
〃	〃	その他	太陽光発電設備	175,000	―	〃	平成26年 ４月	平成27年 １月	発電出力 554kw
㈱エネックス 関東支店他	市川市他	石油輸送 高圧ガス輸送 化成品・コンテナ輸送	ローリー	380,561	―	自己資金	〃	平成27年 ３月	輸送力増強・代替 17両
〃	〃	〃	リース資産（ローリー）	2,299,310	―	リース	〃	〃	輸送力増強・代替 80両
近畿石油輸送㈱	四日市市他	石油輸送 高圧ガス輸送	ローリー	71,800	―	自己資金	〃	平成26年 11月	輸送力増強・代替 ３両
㈱ニュージェイズ	四日市市	高圧ガス輸送 化成品・コンテナ輸送	ローリー	65,500	―	親会社借入金 自己資金	〃	平成27年 ３月	輸送力増強・代替 ５両
㈱ＪＫトランス	川崎市川崎区	石油輸送 化成品・コンテナ輸送	ローリー	14,500	―	〃	〃	〃	輸送力増強・代替 １両
〃	〃	〃	リース資産（ローリー）	103,600	―	リース	〃	〃	輸送力増強・代替 ８両

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年６月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	33,229,350	同左	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成８年５月20日	1,582,350	33,229,350	79,117	1,661,467	△79,117	290,602

(注)　同日付で、資本準備金の一部を資本に組み入れるとともに、平成８年３月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき1.05株の割合をもって分割しました。
ただし、分割の結果生ずる１株未満の端数株式は、これを一括売却し、その売却代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	24	33	39	42	4	2,860	3,002	―
所有株式数（単元）	―	6,382	619	11,489	1,277	27	13,237	33,031	198,350
所有株式数の割合（%）	―	19.32	1.87	34.78	3.87	0.08	40.08	100.00	―

（注） 自己株式105,132株は、「個人その他」に105単元、「単元未満株式の状況」に132株、また証券保管振替機構名義の株式4,100株は「その他の法人」に４単元および「単元未満株式の状況」に100株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＪＸホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町２－６－３	9,644	29.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口４)	東京都中央区晴海１－８－11	1,276	3.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	788	2.37
日本車輌製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町１－１	669	2.01
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	388 GREENWICH STREET ニューヨーク　ニューヨーク州 アメリカ合衆国 （東京都品川区東品川２－３－14）	576	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１－８－１１	480	1.44
日本石油輸送グループ従業員持株会	東京都品川区大崎１－11－１	446	1.34
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１－26－１	438	1.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－１	435	1.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	422	1.27
計	―	15,176	45.67

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,817,000	32,817	―
単元未満株式	普通株式 198,350	―	―
発行済株式総数	33,229,350	―	―
総株主の議決権	―	32,817	―

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権４個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式132株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 １－11－１	105,000	―	105,000	0.32
(相互保有株式) 日本オイルターミナル株式会社	東京都千代田区有楽町 １―10―１	109,000	―	109,000	0.33
計	―	214,000	―	214,000	0.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,310	1,180
当期間における取得自己株式	100	22

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	―	―	―	―
保有自己株式数	105,132	―	105,232	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

３　【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の基本方針としております。この方針のもと、業績や企業体質の充実強化、今後の事業展開等を勘案し、１株当たり年６円以上の配当を継続していく方針であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上述の方針のもと１株当たり４円とし、中間配当（１株当たり３円）と合わせて、年間の配当では７円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款にて規定しております。

また、当社の年間配当回数は、中間配当および期末配当の年２回を基本としており、配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

（注）　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成25年11月８日 取締役会決議	99,380	3
平成26年６月27日 定時株主総会決議	132,496	4

４　【株価の推移】

(1)　【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
最高(円)	206	245	231	300	263
最低(円)	174	178	178	177	198

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)　【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年１月	２月	３月
最高(円)	234	238	236	246	238	238
最低(円)	211	222	224	230	217	226

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役 会長	―	栗　本　　透	昭和18年８月14日生	昭和41年４月 平成３年６月 平成７年４月 平成８年４月 平成10年６月 平成11年４月 平成12年４月 平成12年６月 平成17年６月 平成23年６月 平成24年６月	当社入社 当社取締役人事部長 当社取締役横浜支店長 当社常務取締役経営企画室長兼管理本部長 当社常務取締役経営企画室長兼管理本部長兼人事グループ部長 当社常務取締役経営企画室長兼管理本部長 当社常務取締役 当社取締役 株式会社エネックス代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長　社長執行役員 当社代表取締役会長（現職）	注２	120
代表取締役 社長 社長 執行役員	―	森　田　公　生	昭和23年２月18日生	昭和45年４月 平成15年６月 平成17年６月 平成20年６月 平成23年６月 平成23年７月 平成24年４月 平成24年６月	当社入社 当社取締役化成品部長 株式会社エネックス代表取締役社長 当社取締役 当社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役副社長執行役員営業２部統括部長 当社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長　社長執行役員（現職）	注２	48
取締役 専務 執行役員	―	畑　　義　昭	昭和27年11月15日生	昭和50年４月 平成16年７月 平成19年６月 平成20年６月 平成23年６月 平成23年７月 平成24年４月 平成24年６月	日本石油株式会社（現ＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社）入社 同社関東第３支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員営業１部統括部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員（現職）	注２	21
取締役 常務 執行役員	―	天　野　喜　司	昭和24年５月17日生	昭和50年４月 平成13年４月 平成15年６月 平成21年６月 平成23年６月 平成24年４月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社取締役常務執行役員経理部長 当社取締役常務執行役員（現職）	注２	30
取締役	―	杉　森　　務	昭和30年10月21日生	昭和54年４月 平成20年４月 平成22年７月 平成25年４月 平成26年６月	日本石油株式会社（現ＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社）入社 同社執行役員中部支店長 同社取締役常務執行役員小売販売本部長 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長（現職） ＪＸホールディングス株式会社取締役（現職） 当社取締役（現職）	注２	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	—	大　橋　康　利	昭和26年３月13日生	昭和48年４月 平成16年６月 平成17年６月 平成18年６月 平成19年６月 平成21年６月 平成22年６月 平成24年６月 平成25年６月 平成26年６月	日本国有鉄道入社 日本貨物鉄道株式会社執行役員総合企画本部経営企画部長 同社執行役員ロジスティクス本部副本部長兼運輸車両部長 同社執行役員ロジスティクス本部副本部長兼運輸部長 同社取締役ロジスティクス本部副本部長兼運輸部長 同社常務取締役ロジスティクス本部副本部長兼運輸部長 同社常務取締役ロジスティクス本部副本部長兼計画推進部長 当社取締役（現職） 日本貨物鉄道株式会社専務取締役ロジスティクス本部長 同社専務取締役鉄道ロジスティクス本部長（現職）	注２	—
取締役 執行役員	人事部長	戸井田　俊　明	昭和24年９月26日生	昭和43年４月 平成17年４月 平成17年６月 平成21年４月 平成23年６月 平成25年４月	当社入社 当社人事部長 当社取締役CSR推進室長兼総務部長兼人事部長 当社取締役CSR推進室長兼総務部長 当社取締役執行役員CSR推進室長兼総務部長 当社取締役執行役員人事部長（現職）	注２	26
取締役 執行役員	石油部長 グループ安全推進部長	原　　昌一郎	昭和37年12月８日生	昭和60年４月 平成18年４月 平成21年４月 平成23年６月 平成23年７月 平成24年４月 平成24年６月 平成25年４月	当社入社 当社石油部長 当社石油部長兼グループ環境安全部長 当社執行役員石油部長兼グループ環境安全部長 当社執行役員営業１部１グループ部長兼グループ環境安全部長 当社執行役員石油部長 当社取締役執行役員石油部長 当社取締役執行役員石油部長兼グループ安全推進部長（現職）	注２	9
取締役 執行役員	関東支店長	髙　橋　文　弥	昭和36年12月22日生	昭和60年４月 平成16年10月 平成21年４月 平成23年４月 平成23年６月 平成23年７月 平成24年４月 平成25年４月 平成25年６月	当社入社 当社関東コンテナ統括支店長 当社コンテナ部長 当社コンテナ部長兼事業開発室長 当社執行役員コンテナ部長兼事業開発室長 当社執行役員営業３部２グループ部長兼事業開発室長 当社執行役員コンテナ部長兼事業開発室長 当社執行役員関東支店長 当社取締役執行役員関東支店長（現職）	注２	4
取締役 執行役員	化成品部長	田長丸　雅　司	昭和38年9月24日生	昭和61年４月 平成18年４月 平成20年４月 平成23年６月 平成23年７月 平成24年４月 平成26年６月	当社入社 当社関西支店長 株式会社エネックス営業二部長 当社執行役員 当社執行役員営業２部１グループ部長兼営業２部２グループ部長 当社執行役員ＬＮＧ部長 当社取締役執行役員化成品部長（現職）	注２	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常勤監査役	—	吉　田　秀　穂	昭和25年９月16日生	昭和48年４月 平成15年４月 平成21年６月 平成23年６月 平成26年６月	当社入社 当社技術部長 当社取締役技術部長 当社取締役執行役員技術部長 当社常勤監査役（現職）	注３	10
監査役	—	赤　井　文　彌	昭和13年11月８日生	昭和41年４月 昭和46年８月 平成15年６月	第一東京弁護士会弁護士登録 卓照法律事務所（現卓照綜合法律事務所）を開設 同事務所所属弁護士（現職） 当社監査役（現職）	注４	72
監査役	—	原　島　正　之	昭和12年８月16日生	昭和37年８月 昭和39年４月 昭和40年３月 昭和43年４月 昭和44年７月 昭和60年７月 平成16年７月 平成17年６月	公認会計士原事務所入所 税理士登録 公認会計士登録 公認会計士　山田・原島共同事務所を設立 監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 同法人代表社員 公認会計士・税理士事務所を開設（現職） 当社監査役（現職）	注３	—
監査役	—	佐　藤　　驍	昭和20年１月30日生	昭和44年４月 平成13年４月 平成15年４月 平成15年６月 平成26年６月	当社入社 当社関東コンテナ統括支店長 当社人事部付 当社常勤監査役 当社監査役（現職）	注３	10
計							363

（注）１　監査役赤井文彌氏および原島正之氏は、社外監査役であります。

２　取締役の任期は、平成26年３月期に係る定時株主総会から１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

３　監査役吉田秀穂氏、原島正之氏および佐藤驍氏の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会から４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

４　監査役赤井文彌氏の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会から４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

５　当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、職務責任を明確化するとともに、業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者７名および次の３名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	青野　　滋	技術部長
執行役員	竹本　明彦	石油部部長
執行役員	松井　克浩	ＣＳＲ推進室長兼総務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループが、株主をはじめとするステークホルダーの信頼と期待に応え、企業としての社会的責任を果たすために、経営資源の有効活用による収益力の向上と公正かつ適切な企業活動が求められております。その実現に向けて、的確な経営判断を行なう経営システムの構築と「遵法精神」を基にした「コンプライアンス経営」を前提に、コーポレート・ガバナンスを行ってまいります。

②コーポレート・ガバナンスに関する事項

イ　企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業の内部統制や効率といった観点から、監査役制度を採用しております。また、取締役による適切かつ効率的な業務執行およびその監視・監督機能を強化するため、以下のガバナンス体制を構築しております。

原則として毎月１回、部長クラス以上の経営幹部が出席する経営会議を開催し、各部門の業務概況報告に加え、会社経営における重要事項の決定における事前討議を実施しており、多面的な角度から重要事項を検討・審議しております。また、取締役会では、法令、定款および取締役会規則（付議基準含む）に則り、会社経営における重要な業務執行の決定を行っており、当該意思決定においては、業務を執行しない取締役より客観的かつ専門的な意見・助言を得るなど、より適切な意思決定が可能となるよう努めております。さらには、業務執行の迅速化と職務責任の明確化を図るため、執行役員を選任し、取締役会で定めた職務を執行させております。

このほか全社的な経営状況および課題の把握と対応について討議するために、部長、室長、各支店長・事業所長以上が出席する支店長会議を年数回開催しております。また、グループ各社における課題の把握と重要事項の討議を行うため、当社取締役およびグループ各社の社長が出席するグループ社長会を、原則として毎月１回開催しております。

その他経営に関する法的問題については、弁護士事務所と顧問契約を締結し適宜アドバイスを受けております。

また、当社は一部店所において品質マネジメントシステム「ＩＳＯ９００１」および環境マネジメントシステム「ＩＳＯ１４００１」の認証を取得しており、さらにコンプライアンス経営の観点から「ＣＳＲ推進室」を設置するとともに、グループ各社との連携のため「グループＣＳＲ委員会」を組織し、コンプライアンス・安全・環境・品質管理・人間尊重・社会貢献などの活動を推進しています。

なお、平成20年度より財務報告に係る内部統制の評価を内部監査室が実施いたしております。

ロ　内部監査、監査役監査及び会計監査の組織、人員及び手続等について

監査においては、社外監査役２名を含む監査役４名が、監査役会にて定めた、監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会のほか必要に応じ主要な会議に出席（監査役会が選出した監査役が、経営会議、支店長会議およびグループ社長会に出席）するほか、重要な決裁書等の閲覧や主要な事業所・グループ会社における業務および財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務の執行を監査しております。なお、社外監査役である原島正之氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は原則として毎月１回開催し、各監査役の実施した監査計画に基づく監査の経過および結果を報告するなど、各監査役の情報の共有化を図っております。

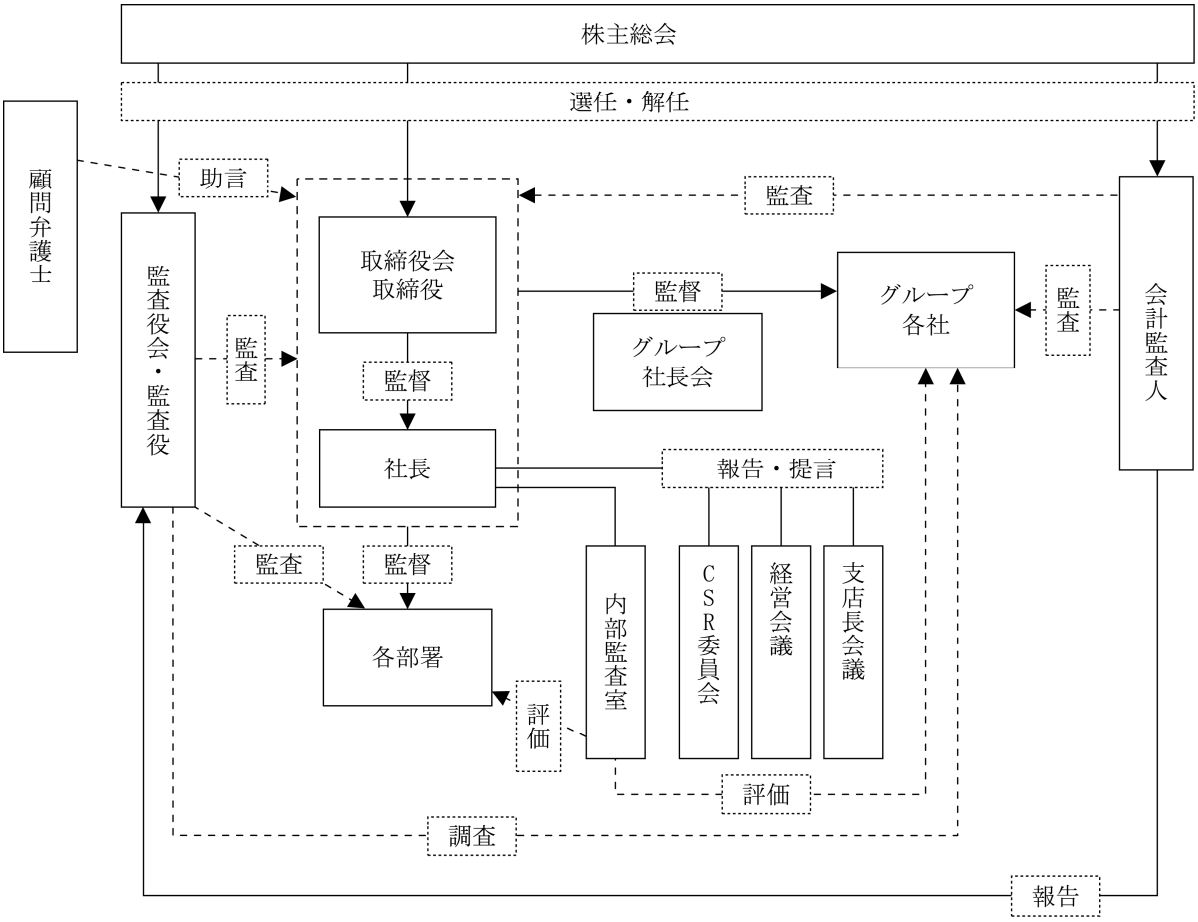
内部監査部門は、適宜、監査役に、当社およびグループ各社の内部監査結果の報告を行っております。また、内部監査部門と監査役の間で、監査に関連する必要な情報交換を行っております。

会計監査については、有限責任あずさ監査法人による監査を受けており、適正な会計処理および透明な経営の確保に努めております。

監査役会と会計監査人におきましては、年間の監査計画および主要監査事項を定めるとともに、期末決算時には、監査役会に対し会計監査人より詳細な監査報告を行っております。

以上の体制を図示いたしますと、次頁のとおりとなります。

コーポレート・ガバナンス体制模式図



※　点線は監査・調査・助言または評価を示す。

ハ　社外監査役と会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係並びに社外監査役の選任状況に関する会社の考え方

役職	氏名	会社との人的関係、資本的関係又は取引関係 その他利害関係の概要並びに選任状況に関する会社の考え方
社外監査役	赤井　文彌	当社と顧問契約を締結している卓照綜合法律事務所の弁護士であり、当社は、同事務所に対し、顧問料他として1,716千円支払っております。（当会計年度実績） 同氏につきましては、法律の専門家としての経験、能力、識見等を活かし、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断し、当社から就任を要請いたしております。
社外監査役	原島　正之	過去（平成16年６月末まで）に、当社の会計監査人である「有限責任あずさ監査法人」に勤務しており、現在は同法人を退職し、個人の公認会計士・税理士事務所を開設しておりますが、同事務所と当社との間において、契約関係その他特別な利害関係はありません。なお、有限責任あずさ監査法人と当社の間の当会計年度における取引内容は「(2) 監査報酬の内容等」に記載のとおりであります。 同氏につきましては、会計の専門家としての経験、能力、識見等を活かし、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断し、当社から就任を要請いたしております。また、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、高い独立性を有しているものと判断し、同氏を東京証券取引所の上場規則に定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

ニ　社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、財務および会計に関する相当程度の知見または経営、法務その他の専門領域における豊富な知識と経験を有し、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断される者を選任することとしております。また、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考としております。

ホ　社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「ロ　内部監査、監査役監査及び会計監査の組織、人員及び手続等について」に記載のとおりであります。

ヘ　社外取締役を選任していない場合には、それに変わる体制及び当該体制を採用する理由

当社では、会社法上の社外取締役を選任しておりませんが、他企業・組織などにおいて会社経営に関して豊富な経験・実績を有する方２名を取締役に選任し、業務を執行しない取締役としております。

当該取締役より、各業務執行に対する客観的かつ専門的な意見・助言を得ることで、より適切な意思決定が可能となるよう努めています。また、社外監査役による監査も加え、経営の執行と監督の分離、取締役会の監督業務の強化を図る体制を構築しております。

③役員の報酬等

イ　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報　酬		賞　与		合　計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役	10名	144,600千円	10名	44,860千円	10名	189,460千円
監査役 (内社外役員)	4名 (2名)	33,840千円 (10,560千円)	4名 (2名)	10,620千円 (2,940千円)	4名 (2名)	44,460千円 (13,500千円)
合　計 (内社外役員)	14名 (2名)	178,440千円 (10,560千円)	14名 (2名)	55,480千円 (2,940千円)	14名 (2名)	233,920千円 (13,500千円)

(注) 1　上記の賞与支給額は、平成26年６月27日開催の第97回定時株主総会において付議し、承認可決された役員賞与額であります。

2　上記の取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれておりません。

ロ　役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく取締役および監査役のそれぞれの報酬総額の範囲内にて、会社規模、事業内容、地位・担当業務、実績等を総合的に勘案し、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役の協議により決定しております。

④株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　17銘柄

貸借対照表計上額の合計額　923,378千円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
石油資源開発㈱	69,300	258,835	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
㈱三井住友フィナンシャルグループ	25,900	97,772	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	167,000	93,186	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
ＪＳＲ㈱	48,500	92,732	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	217,000	72,047	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
国際石油開発帝石㈱	144	72,000	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
旭硝子㈱	105,619	68,124	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
東燃ゼネラル石油㈱	71,000	65,604	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
住友化学㈱	132,000	38,676	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
コスモ石油㈱	50,000	9,900	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
日本郵船㈱	39,000	9,477	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
㈱三菱ケミカルホールディングス	17,500	7,612	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	11,000	4,873	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
㈱ＮＩＰＰＯ	1,000	1,143	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
石油資源開発㈱	69,300	238,045	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
㈱三井住友フィナンシャルグループ	25,900	114,193	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	167,000	94,689	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
ＪＳＲ㈱	48,500	92,780	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
国際石油開発帝石㈱	57,600	77,126	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	217,000	72,632	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
東燃ゼネラル石油㈱	71,000	64,681	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
旭硝子㈱	105,638	63,171	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
住友化学㈱	132,000	50,292	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
日本郵船㈱	39,000	11,700	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
コスモ石油㈱	50,000	9,350	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
㈱三菱ケミカルホールディングス	17,500	7,507	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	11,000	5,126	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
㈱ＮＩＰＰＯ	1,000	1,425	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑤会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	金　子　能　周	有限責任 あずさ監査法人	２年
指定有限責任社員 業務執行社員	宮　下　卓　士	有限責任 あずさ監査法人	３年

監査業務に関わる補助者の構成	
公認会計士	６名
その他	６名

⑥取締役の定数及び選解任の決議要件

当社は、定款により取締役の人数を10名以内としております。

取締役の選任については、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしており、累積投票によらないものと規定しております。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

イ　自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ　中間配当

当社は、株主への利益還元の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件の変更の内容及び理由

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める特別決議について、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨規定しております。

(2)　【監査報酬の内容等】

①　【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	―	38,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	38,000	―	38,000	―

②　【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③　【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④　【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第３条第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、有限責任あずさ監査法人や財団法人産業経理協会等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	373,403	583,625
受取手形及び売掛金	3,258,541	3,572,307
たな卸資産	※1 44,659	※1 50,479
繰延税金資産	341,746	285,211
その他	220,627	184,841
流動資産合計	4,238,977	4,676,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,567,432	3,528,478
減価償却累計額	△1,880,135	△1,957,316
建物及び構築物（純額）	1,687,297	1,571,162
機械装置及び運搬具	34,989,275	34,789,719
減価償却累計額	△29,549,195	△29,654,245
機械装置及び運搬具（純額）	5,440,079	5,135,474
コンテナ	18,443,373	18,790,982
減価償却累計額	△16,179,724	△16,360,208
コンテナ（純額）	2,263,649	2,430,773
土地	5,111,957	5,043,059
リース資産	7,305,944	5,713,646
減価償却累計額	△3,772,734	△2,686,084
リース資産（純額）	3,533,210	3,027,562
建設仮勘定	5,586	202,725
その他	232,443	228,112
減価償却累計額	△156,337	△162,942
その他（純額）	76,106	65,169
有形固定資産合計	18,117,886	17,475,926
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,996,496	※2 3,942,260
長期貸付金	4,121	2,812
繰延税金資産	486,201	475,556
その他	452,837	458,105
投資その他の資産合計	4,939,656	4,878,734
固定資産合計	23,057,543	22,354,661
資産合計	27,296,521	27,031,127

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747,760	1,964,931
短期借入金	※3 1,076,514	※3 408,099
リース債務	1,188,766	1,038,840
未払金	445,460	450,912
未払法人税等	109,821	264,740
賞与引当金	556,000	558,935
役員賞与引当金	96,530	82,480
資産除去債務	24,373	27,151
その他	672,947	693,748
流動負債合計	5,918,175	5,489,838
固定負債		
リース債務	2,393,543	2,028,422
繰延税金負債	356,386	433,514
退職給付引当金	2,507,113	—
修繕引当金	279,849	307,091
退職給付に係る負債	—	2,446,018
その他	179,237	165,965
固定負債合計	5,716,129	5,381,013
負債合計	11,634,305	10,870,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	12,996,618	13,574,904
自己株式	△30,880	△32,061
株主資本合計	14,917,808	15,494,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744,407	696,880
繰延ヘッジ損益	—	△5,701
退職給付に係る調整累計額	—	△25,817
その他の包括利益累計額合計	744,407	665,362
純資産合計	15,662,216	16,160,275
負債純資産合計	27,296,521	27,031,127

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	30,472,786	31,012,212
売上原価	27,905,566	28,204,657
売上総利益	2,567,220	2,807,555
販売費及び一般管理費	※1　2,013,161	※1　2,036,639
営業利益	554,058	770,915
営業外収益		
受取利息	190	155
受取配当金	99,952	83,630
固定資産賃貸料	225,680	225,259
固定資産売却益	※2　42,293	※2　79,448
持分法による投資利益	11,504	9,894
雑収入	100,419	85,234
営業外収益合計	480,040	483,623
営業外費用		
支払利息	95,234	75,157
固定資産除売却損	※2　58,264	※2　36,371
固定資産賃貸費用	93,250	77,919
雑損失	13,967	10,206
営業外費用合計	260,717	199,655
経常利益	773,381	1,054,883
特別利益		
固定資産売却益	※3　103,191	※3　286,304
国庫補助金	9,000	76,911
補助金収入	97,279	57,470
その他	35,552	11,192
特別利益合計	245,023	431,878
特別損失		
減損損失	※4　89,670	※4　4,739
固定資産圧縮損	※5　8,671	※5　76,097
固定資産除却損	5,691	11,143
固定資産売却損	748	—
投資有価証券評価損	7,561	—
その他の投資評価損	19,940	—
特別損失合計	132,282	91,979
税金等調整前当期純利益	886,122	1,394,782
法人税、住民税及び事業税	298,684	372,178
法人税等調整額	43,735	212,419
法人税等合計	342,420	584,598
少数株主損益調整前当期純利益	543,701	810,184
当期純利益	543,701	810,184

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	543,701	810,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,542	△49,230
繰延ヘッジ損益	—	△5,701
持分法適用会社に対する持分相当額	6,528	1,703
その他の包括利益合計	※　65,071	※　△53,228
包括利益	608,773	756,955
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	608,773	756,955
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661,467	290,602	12,684,872	△30,840	14,606,101
当期変動額					
剰余金の配当			△231,908		△231,908
当期純利益			543,701		543,701
自己株式の取得				△291	△291
自己株式の処分			△47	251	204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	311,746	△40	311,706
当期末残高	1,661,467	290,602	12,996,618	△30,880	14,917,808

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	679,336	―	―	679,336	15,285,438
当期変動額					
剰余金の配当					△231,908
当期純利益					543,701
自己株式の取得					△291
自己株式の処分					204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,071	―	―	65,071	65,071
当期変動額合計	65,071	―	―	65,071	376,777
当期末残高	744,407	―	―	744,407	15,662,216

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661,467	290,602	12,996,618	△30,880	14,917,808
当期変動額					
剰余金の配当			△231,898		△231,898
当期純利益			810,184		810,184
自己株式の取得				△1,180	△1,180
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	578,285	△1,180	577,104
当期末残高	1,661,467	290,602	13,574,904	△32,061	15,494,913

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	744,407	―	―	744,407	15,662,216
当期変動額					
剰余金の配当					△231,898
当期純利益					810,184
自己株式の取得					△1,180
自己株式の処分					―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,527	△5,701	△25,817	△79,045	△79,045
当期変動額合計	△47,527	△5,701	△25,817	△79,045	498,059
当期末残高	696,880	△5,701	△25,817	665,362	16,160,275

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	886,122	1,394,782
減価償却費	3,371,449	3,325,667
減損損失	89,670	4,739
のれん償却額	11,792	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	500	2,935
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5,730	△14,050
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	△260,000	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	46,611	△2,507,113
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	2,381,854
修繕引当金の増減額（△は減少）	19,351	27,242
受取利息及び受取配当金	△100,142	△83,785
支払利息	95,234	75,157
持分法による投資損益（△は益）	△11,504	△9,894
固定資産除売却損益（△は益）	△84,089	△331,439
売上債権の増減額（△は増加）	585,215	△313,765
リース費用	84,417	45,388
仕入債務の増減額（△は減少）	△384,703	217,171
長期未払金の増減額（△は減少）	△4,716	△14,539
その他	△154,212	△47,402
小計	4,196,728	4,152,947
利息及び配当金の受取額	100,142	83,785
利息の支払額	△95,629	△74,771
法人税等の支払額	△465,004	△217,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,736,236	3,944,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,812,524	△2,244,381
有形固定資産の売却による収入	613,190	498,357
投資有価証券の取得による支出	△35,311	△30,595
貸付金の回収による収入	1,673	1,309
その他	△1,082	67,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,234,055	△1,708,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	549,015	△668,415
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,337,787	△1,150,964
自己株式の取得による支出	△291	△1,180
自己株式の売却による収入	204	—
配当金の支払額	△232,092	△231,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,952	△2,052,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△518,770	184,822
現金及び現金同等物の期首残高	892,173	373,403
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,400
現金及び現金同等物の期末残高	373,403	583,625

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　4社

連結子会社の名称

株式会社エネックス

近畿石油輸送株式会社

株式会社ニュージェイズ

株式会社ＪＫトランス

なお、連結子会社株式会社エネックスと非連結子会社日秋興業株式会社は、平成25年12月１日付で株式会社エネックスを存続会社として合併いたしました。

(2) 非連結子会社の名称

秋田石油基地防災株式会社

関東オートメンテナンス株式会社

株式会社ニチユ

連結の範囲から除いた理由

これらの子会社は、事業規模も小さく、３社の合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　　1社

会社の名称

日本オイルターミナル株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

秋田石油基地防災株式会社

関東オートメンテナンス株式会社

株式会社ニチユ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。

③　デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	５～60年
機械装置及び運搬具	２～17年
コンテナ	２～７年

② リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 修繕引当金

タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。

(7)ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…固定資産購入による外貨建債務

③ヘッジ方針

一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債として計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,446,018千円計上されております。また、繰延税金資産が38,346千円増加し、その他の包括利益累計額が、25,817千円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）

・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）

・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）

・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成25年９月13日）

・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）

・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成25年９月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年３月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年３月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた142,712千円は、「固定資産売却益」42,293千円、「雑収入」100,419千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
貯蔵品	44,659千円	50,479千円

※２　非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	948,171千円	939,201千円

※３　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	800,000千円	200,000千円
差引額	5,400,000千円	6,000,000千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
人件費	1,371,542千円	1,349,180千円
うち		
賞与引当金繰入額	92,347	99,550
役員賞与引当金繰入額	96,530	82,480
退職給付費用	63,711	53,461
賃借料	204,743	233,851

※２　タンク車、コンテナ等の売却益および除売却損であります。

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
土地	103,191千円	286,304千円

※４　減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用途	種類	場所	金額（千円）
遊休	建物及び構築物	神奈川県横浜市他	40,906
遊休	その他（工具、器具及び備品）	神奈川県横浜市	416
遊休	土地	北海道伊達市他	48,346

（減損損失を認識するに至った経緯）

事業所および従業員社宅の廃止により遊休状態となる資産や既に遊休状態にある資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損を認識いたしました。

（資産のグルーピングの方法）

当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。日本石油輸送株式会社では、一体として機能していると判断できる石油部門、ＬＮＧ部門、化成品部門およびコンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。連結子会社では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産および遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については譲渡可能見込額により算出しております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

用途	種類	場所	金額（千円）
賃貸	建物及び構築物	愛知県蒲郡市	4,620
遊休	土地	静岡県裾野市	118

(減損損失を認識するに至った経緯)

賃貸物件の返還により遊休状態となる資産や既に遊休状態にある資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損を認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。日本石油輸送株式会社では、一体として機能していると判断できる石油部門、ＬＮＧ部門、化成品部門およびコンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。連結子会社では、主として支店を資産グループの単位としております。また、太陽光発電所、賃貸用不動産および遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、正味売却価額等により測定しております。土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については譲渡可能見込額により算出しております。

※５　固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
機械装置及び運搬具	8,671千円	76,097千円

（連結包括利益計算書関係）

※その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	81,436千円	△75,862千円
組替調整額	7,561	―
税効果調整前	88,997	△75,862
税効果額	30,454	△26,631
その他有価証券評価差額金	58,542	△49,230
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	―	△8,835
税効果調整前	―	△8,835
税効果額	―	△3,133
繰延ヘッジ損益	―	△5,701
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6,541	1,712
組替調整額	△13	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	6,528	1,703
その他の包括利益合計	65,071	△53,228

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	33,229,350	―	―	33,229,350

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	127,707	1,507	998	128,216

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,507株

単元未満株式の買増請求による減少　　998株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	132,520	4.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月９日取締役会	普通株式	99,387	3.00	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,518	4.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,229,350	―	―	33,229,350

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,216	5,310	―	133,526

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　5,310株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	132,518	4.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月８日取締役会	普通株式	99,380	3.00	平成25年９月30日	平成25年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,496	4.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	373,403千円	583,625千円
現金及び現金同等物	373,403	583,625

2　重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ1,091,917千円であります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

(1)ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ811,389千円であります。

(2)合併した会社より承継した資産及び負債の主な内訳

連結子会社㈱エネックスが非連結子会社日秋興業㈱を合併したことに伴い、承継した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	29,589千円
流動負債	2千円

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〈借手側〉

１　リース資産の内容

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、タンクローリー（機械装置及び運搬具）およびコンテナであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

〈貸手側〉

重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の３（財務諸表等規則第８条の６第１項に準ずる）の規定により記載を省略しております。

オペレーティング・リース取引

〈貸手側〉

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
１年内	25,180千円	17,942千円
１年超	16,591	9,080
合計	41,771	27,023

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は経理規程他諸規程に従い、経理部が取引先取引ごとの期日管理および残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の諸規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の短期借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期借入金は固定金利であります。長期借入金については連結決算日現在の残高はありません。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で５年後であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、当社グループ全社の月次資金繰計画を作成し、当社グループ全社が参加するキャッシュ・マネージメント・システムを運営するとともに、取引銀行５行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建て固定資産購入による債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

また、為替予約の執行・管理については、一定の社内ルールに従い、購買担当部門の為替予約依頼に基づき、経理部門が取引の実行、予約償還額および残高の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

前連結会計年度（平成25年３月31日）

当期の連結決算日現在における営業債権のうち35.8％が特定の大口顧客に対するものであります。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

当期の連結決算日現在における営業債権のうち37.2％が特定の大口顧客に対するものであります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額が小さく重要性の乏しいものは、次表には含めておりません（（注3）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	373,403	373,403	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,258,541	3,258,541	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,996,496	3,996,496	—
資産計	7,628,440	7,628,440	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,747,760	1,747,760	—
(2) 短期借入金	1,076,514	1,076,514	—
(3) リース債務（短期）	1,188,766	1,253,771	65,004
(4) 未払金	445,460	445,460	—
(5) リース債務（長期）	2,393,543	2,389,774	△3,769
負債計	6,852,045	6,913,281	61,235

当連結会計年度(平成26年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	583,625	583,625	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,572,307	3,572,307	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,942,260	3,942,260	—
資産計	8,098,193	8,098,193	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,964,931	1,964,931	—
(2) 短期借入金	408,099	408,099	—
(3) リース債務（短期）	1,038,840	1,109,836	70,996
(4) 未払金	450,912	450,912	—
(5) リース債務（長期）	2,028,422	1,960,844	△67,577
負債計	5,891,206	5,894,624	3,418
デリバティブ取引(*)	(8,835)	(8,835)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。非上場株式のうち持分法適用会社の株式は投資損益を含む連結貸借対照表計上額を時価としております。その他の非上場株式は、売却予定がないため評価額の見積もりが難しく金額の重要性が小さいため、連結貸借対照表計上額を時価としております。なお、その他の非上場株式の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年３月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	94,032

当連結会計年度(平成26年３月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	94,032

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、および(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（短期）および(5) リース債務（長期）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

（デリバティブ取引関係）注記を参照下さい。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)
現金及び預金	373,403	―
受取手形及び売掛金	3,258,541	―
合計	3,631,944	―

当連結会計年度(平成26年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)
現金及び預金	583,625	―
受取手形及び売掛金	3,572,307	―
合計	4,155,932	―

(注3) 長期貸付金および未払法人税等は金額が小さく重要性が乏しいため省略しております。

（注4）短期借入金およびリース債務の返済予定額

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金（短期）	1,076,514	―	―	―	―	―
リース債務（短期）	1,188,766	―	―	―	―	―
リース債務（長期）	―	911,900	831,958	501,085	148,598	―
合計	2,265,281	911,900	831,958	501,085	148,598	―

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金（短期）	408,099	―	―	―	―	―
リース債務（短期）	1,038,840	―	―	―	―	―
リース債務（長期）	―	948,129	656,075	307,603	116,613	―
合計	1,446,939	948,129	656,075	307,603	116,613	―

（有価証券関係）

前連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,754,034	1,560,945	1,193,088
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,754,034	1,560,945	1,193,088
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	200,258	243,404	△43,146
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,258	243,404	△43,146
合計		2,954,292	1,804,350	1,149,942

2　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,561千円（その他有価証券の株式7,561千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,729,111	1,602,152	1,126,959
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,729,111	1,602,152	1,126,959
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	179,914	232,793	△52,879
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	179,914	232,793	△52,879
合計		2,909,026	1,834,946	1,074,079

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	465,622	―	△8,835

（注）時価の算定方法　先物為替相場に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社のうち１社は、上記制度に上積みして総合設立型の厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成24年９月21日付で脱退しております。

２　退職給付債務に関する事項（平成25年３月31日現在）

①	退職給付債務	△3,170,054千円
②	年金資産	476,866
③	未積立退職給付債務	△2,693,187
④	未認識過去勤務債務	△56,275
⑤	未認識数理計算上の差異	242,349
⑥	退職給付引当金	△2,507,113

（注）　連結子会社１社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

①	勤務費用（⑥を除く）	183,691千円
②	利息費用	60,342
③	期待運用収益	△2,491
④	過去勤務債務の費用処理額	△19,861
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	78,654
⑥	厚生年金基金拠出金	8,955
⑦	退職給付費用	309,290

（注）１　厚生年金基金拠出金は基金脱退までの掛金拠出額であります。

２　上記以外に、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金257,002千円の支払を「厚生年金基金脱退損失引当金」の目的取崩高として計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②	割引率	1.0～2.0％
③	期待運用収益率	0.5％
④	過去勤務債務の処理年数	５年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑤　数理計算上の差異の処理年数　５年

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,149,061千円
勤務費用	197,836
利息費用	41,435
数理計算上の差異の発生額	△44,966
退職給付の支払額	△335,627
退職給付債務の期末残高	3,007,738

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	476,866千円
期待運用収益	2,742
数理計算上の差異の発生額	21,363
事業主からの拠出額	214,555
退職給付の支払額	△111,874
年金資産の期末残高	603,654

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	20,993千円
退職給付費用	14,689
退職給付の支払額	△1,856
移籍による受入額	8,106
退職給付に係る負債の期末残高	41,933

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	927,856千円
年金資産	△603,654
	324,202
非積立型制度の退職給付債務	2,121,815
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,446,018

退職給付に係る負債	2,446,018
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,446,018

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	197,836千円
利息費用	41,435
期待運用収益	△2,742
数理計算上の差異の費用処理額	75,441
過去勤務費用の費用処理額	△19,861
簡便法で計算した退職給付費用	14,689
その他	1,810
確定給付制度に係る退職給付費用	308,609

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△36,413千円
未認識数理計算上の差異	100,577
合計	64,163

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	15.7%
株式	20.4
生命保険一般勘定	61.8
その他	2.1
合計	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0～2.0%
長期期待運用収益率	0.5%

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	215,395千円	203,439千円
未払事業税	14,447	22,285
退職給付引当金等	925,700	―
退職給付に係る負債	―	903,153
修繕引当金	103,803	109,678
有価証券等評価損	131,564	134,861
減損損失	102,796	83,736
法人税の特別税額控除	47,931	5,154
繰越欠損金	307,307	268,337
その他	185,101	190,532
繰延税金資産小計	2,034,049	1,921,179
評価性引当額	△653,076	△632,669
繰延税金資産合計	1,380,973	1,288,510
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	△411,268千円	△384,636千円
連結子会社資産の時価評価差額	△150,445	△150,445
固定資産圧縮積立金	△196,796	△250,255
特別償却準備金	△133,137	△154,436
リース投資資産	△8,478	―
その他	△9,285	△21,482
繰延税金負債の合計	△909,412	△961,256
繰延税金資産の純額	471,561	327,253

（注）　当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
流動資産―繰延税金資産	341,746千円	285,211千円
固定資産―繰延税金資産	486,201	475,556
固定負債―繰延税金負債	△356,386	△433,514

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	37.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.1
住民税均等割等		2.3
持分法による投資利益		△0.3
評価性引当額		△1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.9
その他		△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.9

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.9％から35.5％に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が26,856千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26,193千円増加しております。

（企業結合等関係）

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、事務所および住宅等を有しております。平成25年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は132,429千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,543,505	△393,013	1,150,492	5,387,311

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２　主な変動

増加は、取得 21,609千円、賃貸等不動産等への振替 131,821千円

減少は、売除却 400,135千円、営業資産へ振替 45,634千円、減価償却 11,004千円、減損損失 89,670千円

３　時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、事務所および住宅等を有しております。平成26年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は147,339千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,150,492	△116,996	1,033,495	4,982,219

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２　主な変動

増加は、取得5,747千円、賃貸等不動産等への振替75,332千円

減少は、売除却70,943千円、営業資産へ振替106,342千円、減価償却16,052千円、減損損失4,739千円

３　時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「その他事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高圧ガス輸送事業」では高圧ガス（ＬＮＧ・ＬＰＧ等）の鉄道コンテナや貨物自動車による輸送、および複合一貫輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車ならびに国内および国際複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ＩＳＯタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております。「その他事業」は太陽光発電事業であります。

なお、当連結会計年度より、「化成品・コンテナ輸送」に含まれていたＬＮＧコンテナ輸送を、管理区分の変更に伴い「高圧ガス輸送」に含めております。これにより、前連結会計年度については、変更後の区分により作成しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・コンテナ輸送	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,127,864	7,410,134	6,932,341	2,445	30,472,786	―	30,472,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	436,330	―	6,508	―	442,838	△442,838	―
計	16,564,195	7,410,134	6,938,849	2,445	30,915,624	△442,838	30,472,786
セグメント利益又は損失(△)	140,695	88,432	333,544	△8,613	554,058	―	554,058
セグメント資産	8,363,373	6,088,175	5,289,528	1,057,148	20,798,226	6,498,295	27,296,521
その他の項目							
減価償却費	1,193,474	1,230,955	919,257	8,860	3,352,547	18,902	3,371,449
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,182,861	2,031,941	607,337	830,823	4,652,965	31,909	4,684,874

(注)１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△31,751千円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額6,530,046千円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(373,403千円)、投資有価証券(3,996,496千円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,056,217千円)および繰延税金資産(827,947千円)であります。

(2)その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注)２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・コンテナ輸送	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,393,798	7,542,244	6,938,299	137,871	31,012,212	―	31,012,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	423,578	11,880	10,024	―	445,482	△445,482	―
計	16,817,376	7,554,124	6,948,323	137,871	31,457,695	△445,482	31,012,212
セグメント利益	312,314	61,635	377,376	19,588	770,915	―	770,915
セグメント資産	8,415,554	5,560,337	5,487,835	941,263	20,404,990	6,626,136	27,031,127
その他の項目							
減価償却費	1,165,913	1,315,595	723,781	99,006	3,304,296	21,370	3,325,667
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,022,899	922,857	1,047,783	43,521	3,037,061	63,761	3,100,822

(注)１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△32,091千円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額6,658,227千円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(583,625千円)、投資有価証券(3,942,260千円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,110,351千円)および繰延税金資産(760,768千円)であります。

(2)その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注)２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱	12,411,081	石油輸送、高圧ガス輸送および化成品・コンテナ輸送

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1　製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱	12,202,501	石油輸送、高圧ガス輸送および化成品・コンテナ輸送

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、89,670千円の減損損失を計上しています。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、4,739千円の減損損失を計上しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・コンテナ輸送	計	全社・消去	合計
当期償却額	―	11,792	―	11,792	―	11,792
当期末残高	―	―	―	―	―	―

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の販売	なし	鉄道タンク車輸送 タンクローリー輸送 役員の兼任	タンク車、タンクローリー輸送収入	12,409,963	営業未収入金	1,165,512
	ＪＸエンジニアリング㈱	横浜市中区	300,000	建設業	なし	設備の建設	太陽光発電設備の建設	830,621	―	―
	㈱ＮＩＰＰＯ	東京都中央区	15,324,503	建設業	なし	設備の建設	営業所の建設	296,650	―	―

(注)１．取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．鉄道タンク車輸送、タンクローリー輸送の料金および設備建設代金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	㈱ニチユ	東京都品川区	40,000	産業機材車両等の販売および賃貸 保険代理業	(所有) 直接 100.00%	機材等の調達 除却資産の譲渡 役員の兼任	機材および燃料等の調達	1,658,974	営業未払金	311,868

(注)１．取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．機材および燃料等の調達価格については、市況価格に基づき算定しており、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の販売	なし	鉄道タンク車輸送 タンクローリー輸送 役員の兼任	タンク車、タンクローリー輸送収入	12,201,662	営業未収入金	1,327,668

(注)１．取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．鉄道タンク車輸送、タンクローリー輸送の料金および設備建設代金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	㈱ニチユ	東京都品川区	40,000	産業機材車両等の販売および賃貸 保険代理業	(所有) 直接 100.00%	機材等の調達 除却資産の譲渡 役員の兼任	機材および燃料等の調達	1,843,317	営業未払金	349,490

(注)１．取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．機材および燃料等の調達価格については、市況価格に基づき算定しており、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	473.16円	488.29円
１株当たり当期純利益金額	16.43円	24.48円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、0.78円減少しております。
３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益	543,701千円	810,184千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	543,701千円	810,184千円
普通株式の期中平均株式数	33,101,041株	33,098,439株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,076,514	408,099	0.6	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	1,188,766	1,038,840	1.8	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	―	―	―	―
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	2,393,543	2,028,422	1.7	平成27年４月～ 平成31年３月
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	4,658,824	3,475,362	―	―

(注) １　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
リース債務	948,129	656,075	307,603	116,613

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の１以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当期連結会計年度
売上高	（千円）	6,815,831	13,936,438	22,167,909	31,012,212
税金等調整前四半期（当期）純利益金額	（千円）	158,077	381,433	742,149	1,394,782
四半期（当期）純利益金額	（千円）	83,515	215,733	426,483	810,184
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	2.52	6.52	12.89	24.48

（会計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	（円）	2.52	4.00	6.37	11.59

２【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,962	560,017
営業未収入金	※1 2,505,643	※1 2,839,466
リース投資資産	78,639	29,214
貯蔵品	2,101	2,393
前払費用	1,382	1,382
繰延税金資産	131,628	94,313
その他	※1 47,166	※1 132,719
流動資産合計	3,117,525	3,659,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	545,939	521,113
構築物	360,623	303,659
機械及び装置	814,329	662,092
車両運搬具	3,251,414	3,312,501
コンテナ	2,216,953	2,340,492
工具、器具及び備品	53,009	45,947
土地	1,363,049	1,301,163
リース資産	577,935	366,667
建設仮勘定	—	200,225
有形固定資産合計	9,183,255	9,053,863
投資その他の資産		
投資有価証券	912,641	923,378
関係会社株式	3,314,311	3,248,926
長期貸付金	※1 2,180,228	※1 2,103,751
差入保証金	257,650	266,056
その他	111,482	110,130
貸倒引当金	△569,000	△529,000
投資その他の資産合計	6,207,314	6,123,243
固定資産合計	15,390,569	15,177,107
資産合計	18,508,095	18,836,616

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 2,099,397	※1 2,318,706
短期借入金	※1,※2 1,905,626	※1,※2 1,473,012
リース債務	225,530	198,011
未払金	※1 175,619	※1 178,016
未払費用	35,349	37,489
未払法人税等	65,981	201,800
未払消費税等	—	97,654
預り金	※1 35,171	※1 32,273
為替予約	—	8,835
賞与引当金	141,000	146,000
役員賞与引当金	54,840	55,480
資産除去債務	24,373	27,151
流動負債合計	4,762,890	4,774,432
固定負債		
リース債務	381,573	183,561
長期未払金	49,926	49,542
長期預り保証金	33,497	34,766
繰延税金負債	205,940	283,069
退職給付引当金	794,776	752,323
修繕引当金	222,772	249,261
固定負債合計	1,688,486	1,552,524
負債合計	6,451,376	6,326,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金		
資本準備金	290,602	290,602
資本剰余金合計	290,602	290,602
利益剰余金		
利益準備金	415,366	415,366
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100,000	100,000
自家保険積立金	500,000	500,000
特別償却準備金	223,701	260,987
固定資産圧縮積立金	213,612	313,356
別途積立金	280,000	280,000
繰越利益剰余金	7,650,053	8,015,976
利益剰余金合計	9,382,735	9,885,687
自己株式	△25,173	△26,354
株主資本合計	11,309,632	11,811,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	747,085	703,956
繰延ヘッジ損益	—	△5,701
評価・換算差額等合計	747,085	698,255
純資産合計	12,056,718	12,509,659
負債純資産合計	18,508,095	18,836,616

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	※1,2　24,874,213	※1,2　25,654,278
売上原価	※2　23,061,327	※2　23,801,523
売上総利益	1,812,886	1,852,754
販売費及び一般管理費	1,375,479	1,447,501
営業利益	437,406	405,252
営業外収益		
受取利息	25,663	25,594
受取配当金	※2　133,392	※2　133,646
固定資産賃貸料	※2　256,563	※2　277,788
その他	※2　158,144	※2　229,046
営業外収益合計	573,763	666,076
営業外費用		
支払利息	※2　33,146	※2　26,910
その他	※2　197,453	※2　175,043
営業外費用合計	230,600	201,953
経常利益	780,570	869,375
特別利益		
固定資産売却益	107,705	256,640
国庫補助金	5,400	76,911
補助金収入	57,470	57,470
会員権売却益	16,599	—
特別利益合計	187,174	391,021
特別損失		
固定資産圧縮損	※3　5,202	※3　76,097
減損損失	43,340	—
固定資産売却損	748	—
その他の投資評価損	15,380	—
特別損失合計	64,672	76,097
税引前当期純利益	903,072	1,184,299
法人税、住民税及び事業税	245,072	308,165
法人税等調整額	23,290	141,283
法人税等合計	268,362	449,448
当期純利益	634,709	734,851

【営業費用明細表】

		前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）			当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
1　売上原価							
鉄道運賃		7,035,570			7,239,771		
人件費		686,703			659,736		
減価償却費		1,606,888			1,643,379		
委託輸送費		12,619,634			13,070,811		
その他経費		1,112,530			1,187,824		
計			23,061,327	94.4	23,801,523		94.3
2　販売費及び一般管理費							
人件費		885,533			897,915		
賃借料		156,236			183,687		
減価償却費		24,902			19,825		
その他経費		308,806			346,071		
計			1,375,479	5.6	1,447,501		5.7
営業費用合計			24,436,807	100.0	25,249,025		100.0

（注）　売上原価、販売費及び一般管理費には下記の引当金繰入額および退職給付費用が含まれています。

項目	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上原価		
賞与引当金繰入額	74,470	73,911
退職給付費用	54,041	43,196
修繕引当金繰入額	111,249	105,730
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	66,529	72,088
役員賞与引当金繰入額	54,840	55,480
退職給付費用	46,448	38,674

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,661,467	290,602	290,602
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,661,467	290,602	290,602

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		配当引当積立金	自家保険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	415,366	100,000	500,000	52,883	205,359	280,000	7,426,370	8,979,981
当期変動額								
剰余金の配当							△231,908	△231,908
当期純利益							634,709	634,709
自己株式の取得								
自己株式の処分							△47	△47
特別償却準備金の積立				178,211			△178,211	—
特別償却準備金の取崩				△7,393			7,393	—
固定資産圧縮積立金の積立					23,211		△23,211	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△14,958		14,958	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	170,818	8,253	—	223,683	402,754
当期末残高	415,366	100,000	500,000	223,701	213,612	280,000	7,650,053	9,382,735

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,133	10,906,917	695,677	—	695,677	11,602,595
当期変動額						
剰余金の配当		△231,908				△231,908
当期純利益		634,709				634,709
自己株式の取得	△291	△291				△291
自己株式の処分	251	204				204
特別償却準備金の積立						—
特別償却準備金の取崩						—
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			51,407	—	51,407	51,407
当期変動額合計	△40	402,714	51,407	—	51,407	454,122
当期末残高	△25,173	11,309,632	747,085	—	747,085	12,056,718

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,661,467	290,602	290,602
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	―	―	―
当期末残高	1,661,467	290,602	290,602

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		配当引当積立金	自家保険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	415,366	100,000	500,000	223,701	213,612	280,000	7,650,053	9,382,735
当期変動額								
剰余金の配当							△231,898	△231,898
当期純利益							734,851	734,851
自己株式の取得								
特別償却準備金の積立				68,227			△68,227	―
特別償却準備金の取崩				△30,941			30,941	―
固定資産圧縮積立金の積立					110,875		△110,875	―
固定資産圧縮積立金の取崩					△11,131		11,131	―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	―	―	―	37,285	99,743	―	365,922	502,952
当期末残高	415,366	100,000	500,000	260,987	313,356	280,000	8,015,976	9,885,687

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,173	11,309,632	747,085	—	747,085	12,056,718
当期変動額						
剰余金の配当		△231,898				△231,898
当期純利益		734,851				734,851
自己株式の取得	△1,180	△1,180				△1,180
特別償却準備金の積立						—
特別償却準備金の取崩						—
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△43,129	△5,701	△48,830	△48,830
当期変動額合計	△1,180	501,771	△43,129	△5,701	△48,830	452,940
当期末残高	△26,354	11,811,403	703,956	△5,701	698,255	12,509,659

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3)棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定）

2　固定資産の減価償却方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両　　４～15年

コンテナ　　２～７年

(2)　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)　賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)　役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(5)　修繕引当金

タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。

5　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第１項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第２項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第８条６に定めるリース取引に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第８条28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第２項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の４に定める１株当たり純資産額の注記については、同条第３項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の５の２に定める１株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の５の３に定める潜在株式調整後１株当たり当期純益金額に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第１項第１号に定める有価証券明細表については、同条第３項により、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
短期金銭債権	90,245千円	173,615千円
長期金銭債権	2,177,990千円	2,101,838千円
短期金銭債務	2,604,582千円	2,896,690千円

※２　貸出コミットメント及び当座貸越

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	800,000千円	200,000千円
差引額	5,400,000千円	6,000,000千円

（損益計算書関係）

※１　売上高中における鉄道運賃の額

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
	6,631,781千円	6,755,809千円

※２　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	561,891千円	597,218千円
売上原価	14,660,854千円	14,886,860千円
営業取引以外の取引高	478,123千円	420,663千円

※３　固定資産圧縮損は、次のとおりであります。

国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
車両運搬具	5,202千円	―
機械及び装置	―	76,097千円

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

前事業年度（平成25年３月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	1,408,849
(2) 関連会社株式	230,979
計	1,639,828

当事業年度（平成26年３月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	1,408,849
(2) 関連会社株式	230,979
計	1,639,828

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	53,368千円	51,786千円
未払事業税	10,706	17,380
退職給付引当金等	285,037	266,849
修繕引当金	82,144	88,413
有価証券等評価損	94,213	94,320
貸倒引当金	201,824	187,636
長期未払金	18,351	17,572
法人税の特別税額控除	47,931	5,154
その他	98,001	70,011
繰延税金資産小計	891,578	799,124
評価性引当額	△304,894	△288,773
繰延税金資産合計	586,684	510,350
（繰延税金負債）		
固定資産圧縮積立金	△118,623	△172,241
特別償却準備金	△126,780	△143,456
その他有価証券評価差額金	△407,114	△383,407
リース投資資産	△8,478	―
繰延税金負債合計	△660,996	△699,105
繰延税金資産、負債の純額 （△は負債の純額）	△74,312	△188,755

（注）　当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
流動資産―繰延税金資産	131,628千円	94,313千円
固定負債―繰延税金負債	△205,940	△283,069

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	37.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。
（調　整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0	
住民税均等割等	2.5	
評価性引当額	△1.9	
法人税の特別税額控除	△8.7	
その他	△0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.9％から35.5％に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	545,939	6,017	276	30,567	521,113	367,316
	構築物	360,623	5,747	—	62,711	303,659	227,859
	機械及び装置	814,329	22,597	76,097	98,737	662,092	269,757
	車両運搬具	3,251,414	812,670	19,263	732,319	3,312,501	20,053,439
	コンテナ	2,216,953	797,678	27,289	646,849	2,340,492	15,929,815
	工具、器具及び備品	53,009	8,210	203	15,068	45,947	79,526
	土地	1,363,049	—	61,885	—	1,301,163	—
	リース資産	577,935	—	41,783	169,484	366,667	696,453
	建設仮勘定	—	314,971	114,745	—	200,225	—
	計	9,183,255	1,967,893	341,545	1,755,739	9,053,863	37,624,169

（注）1　車両運搬具の増加については、石油タンク車の増備およびタンクローリーの購入によるものであります。
　　2　コンテナの増加については、ISOコンテナおよび冷蔵コンテナの増備によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	569,000	—	—	40,000	529,000
賞与引当金	141,000	146,000	141,000	—	146,000
役員賞与引当金	54,840	55,480	54,840	—	55,480
修繕引当金	222,772	105,730	79,241	—	249,261

（注）　貸倒引当金減少額は回収可能性の見直しに伴う取崩し（目的外取崩し）であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　　三井住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.jot.co.jp/
株主に対する特典	なし

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度（第96期）	自 至	平成24年４月１日 平成25年３月31日	平成25年６月27日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書およびその添付書類	事業年度（第96期）	自 至	平成24年４月１日 平成25年３月31日	平成25年６月27日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第97期 第１四半期	自 至	平成25年４月１日 平成25年６月30日	平成25年８月13日 関東財務局長に提出。
		第97期 第２四半期	自 至	平成25年７月１日 平成25年９月30日	平成25年11月13日 関東財務局長に提出。
		第97期 第３四半期	自 至	平成25年10月１日 平成25年12月31日	平成26年２月13日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書			平成25年７月１日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年６月27日

日本石油輸送株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金　子　能　周	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮　下　卓　士	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成26年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本石油輸送株式会社の平成26年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本石油輸送株式会社が平成26年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

２　XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年６月27日

日本石油輸送株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	金　子　能　周　㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	宮　下　卓　士　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社の平成26年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
　２　XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年６月27日
【会社名】	日本石油輸送株式会社
【英訳名】	Japan Oil Transportation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　森　田　公　生
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目１１番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 当社北海道支店 （札幌市白石区流通センター三丁目１番29号） 当社東北支店 （仙台市宮城野区宮城野三丁目２番１号） 当社関東支店 （川崎市川崎区東田町８番地） 当社中部支店 （四日市市朝日町３番２号） 当社関西支店 （大阪市北区小松原町２番４号） 当社九州支店 （福岡市東区箱崎埠頭二丁目１番４号） （注）上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長森田公生は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社４社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、持分法適用関連会社１社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達するまでの２事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高および売掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４　【付記事項】

該当事項はありません。

５　【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	日本石油輸送株式会社
【英訳名】	Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　森　田　公　生
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目１１番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 当社北海道支店 （札幌市白石区流通センター三丁目１番29号） 当社東北支店 （仙台市宮城野区宮城野三丁目２番１号） 当社関東支店 （川崎市川崎区東田町８番地） 当社中部支店 （四日市市朝日町３番２号） 当社関西支店 （大阪市北区小松原町２番４号） 当社九州支店 （福岡市東区箱崎埠頭二丁目１番４号） （注）上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森田公生は、当社の第97期（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

この冊子は地球環境保護のため再生紙を使用しています